



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社ジェイエスエス
 コード番号 6074 URL <https://www.jss-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 藤木 孝夫
 (氏名) 濱治 雅弘
 TEL 06-6449-6121

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	4,685	29.2	74	81.8	77	81.4	213	
2020年3月期第3四半期	6,620	0.8	411	2.5	416	2.3	264	5.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	55.13	
2020年3月期第3四半期	68.11	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	6,762	2,609	38.6
2020年3月期	6,701	2,868	42.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 2,609百万円 2020年3月期 2,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		8.75		5.00	13.75
2021年3月期		7.50			
2021年3月期(予想)				7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,605	22.1	43	88.5	49	87.5	240		61.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	4,026,056 株	2020年3月期	4,026,056 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	158,372 株	2020年3月期	158,372 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	3,867,684 株	2020年3月期3Q	3,888,585 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期損益計算書関係)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による急激な景況感の悪化に見舞われる中、緊急事態宣言解除後は政府が需要刺激策として実施した「Go Toキャンペーン」等、各種政策の効果もあり経済活動の回復が進んだものの、感染拡大の第3波に歯止めが掛からず再び消費活動に影を落とすなど、依然先行き不透明な状況が続いております。

当社におきましては、緊急事態宣言解除以降、各種感染防止策を徹底しつつ、最大限安全に配慮した形で営業を再開する中で、当初は感染拡大の不安から休会者が増加したものの7月以降は大半の休会者が復帰し、その後も半年並みの水準で推移するなど一定の安定した運営を取り戻す事が出来ました。

しかしながら、感染症拡大は収束の兆しを見せず、当社事業への影響も払拭出来ない状況が続く事となりました。

企画課外活動につきましては、感染拡大防止の観点で合宿やキャンプなど自社施設外のイベントを自粛した事により減収となった反面、自社施設内で行う練習会等の比較的開催費用が掛からないイベントを中心に実施した事が利益率向上へと繋がりました。

商品販売につきましては、コロナ禍でスポーツ施設事業者の営業が振るわず、催事や水泳の競技会などが自粛される中、社外販売の回復も進まない状況が続きました。

選手強化面におきましては、2020年12月に東京都江東区で開催された第96回日本選手権水泳競技大会において渡部香生子選手が女子100m平泳ぎおよび女子200m平泳ぎで優勝し、2冠を達成いたしました。

事業所につきましては、2021年3月に新築移転を予定するJSSスイミングスクール高知（高知県高知市）の工事が予定通り進行しました。

日本テレビホールディングス株式会社との業務提携の状況につきましては、同社の100%子会社である株式会社ティップネス（以下「ティップネス」）との協業について、2020年3月の提携以降、当初は新型コロナウイルス感染症拡大への対応が優先となったものの、足下では協業施策の検討が進む中、具体的に始まったものとして、両社が近隣に商圏を持つ事業所において当社子供会員の家族が割引価格でティップネスの事業所を利用出来る「JSSキッズファミリープラン」を設定し、顧客満足度向上に繋がるものとなりました。また、ティップネスが持つLIVEレッスンプログラム配信サービス「トルチャ」を当社会員向けに割引価格での提供を開始し、顧客満足度向上とコロナ禍における施設に頼らない収益確保策の一つとしました。

このような営業施策に取り組みましたが、2020年4月、5月の営業自粛等による入会者減少が在籍者減少に繋がり、秋季にはキャンペーンなどにより前年を上回る入会者を確保出来たものの、当第3四半期末における全事業所の会員数は93,860人（前年同期比7.7%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は4,685百万円（前年同期比29.2%減）、営業利益74百万円（前年同期比81.8%減）、経常利益77百万円（前年同期比81.4%減）、四半期純損失213百万円（前年同期は264百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ61百万円増加し、6,762百万円となりました。これは主に、未収還付法人税等が37百万円、有形固定資産が15百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ319百万円増加し、4,152百万円となりました。これは主に、短期借入金が687百万円増加した一方で、長期借入金が223百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ258百万円減少し、2,609百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純損失の計上等により258百万円減少したことによるものであります。

なお、当社はスイミングスクール運営事業の単一事業であるため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2020年11月13日に公表した2021年3月期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「2021年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,213	592,517
受取手形及び売掛金	100,847	110,301
商品	111,167	109,742
未収消費税等	—	18,853
未収還付法人税等	—	37,556
その他	85,118	77,924
貸倒引当金	△1,612	△1,610
流動資産合計	935,735	945,286
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,716,292	2,840,012
土地	1,685,215	1,685,215
その他(純額)	502,827	394,654
有形固定資産合計	4,904,335	4,919,882
無形固定資産	32,685	26,350
投資その他の資産		
敷金及び保証金	693,746	672,891
その他	165,597	226,260
貸倒引当金	△30,915	△28,193
投資その他の資産合計	828,428	870,958
固定資産合計	5,765,449	5,817,191
資産合計	6,701,184	6,762,478
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,191	168,123
短期借入金	150,000	837,000
1年内返済予定の長期借入金	378,874	385,744
未払法人税等	75,756	—
未払消費税等	139,867	—
前受金	560,050	512,567
賞与引当金	96,585	—
その他	617,046	832,322
流動負債合計	2,198,370	2,735,757
固定負債		
長期借入金	1,301,607	1,077,694
退職給付引当金	95,913	89,932
資産除去債務	181,619	200,732
その他	55,254	48,600
固定負債合計	1,634,395	1,416,958
負債合計	3,832,765	4,152,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,729	330,729
資本剰余金	125,665	125,665
利益剰余金	2,512,179	2,253,522
自己株式	△100,155	△100,155
株主資本合計	2,868,418	2,609,761
純資産合計	2,868,418	2,609,761
負債純資産合計	6,701,184	6,762,478

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	6,620,161	4,685,301
売上原価	5,441,008	3,924,794
売上総利益	1,179,153	760,507
販売費及び一般管理費	767,474	685,529
営業利益	411,679	74,977
営業外収益		
受取利息	585	691
受取保険金	5,085	47
貸倒引当金戻入額	1,545	3,780
退職給付引当金戻入額	960	139
その他	1,459	3,191
営業外収益合計	9,637	7,850
営業外費用		
支払利息	4,836	5,115
その他	176	303
営業外費用合計	5,012	5,419
経常利益	416,303	77,408
特別利益		
固定資産売却益	671	100
助成金等による収入	—	184,637
特別利益合計	671	184,737
特別損失		
固定資産除却損	0	2,501
新型コロナウイルス感染症による損失	—	522,445
特別損失合計	0	524,947
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	416,975	△262,801
法人税、住民税及び事業税	101,999	10,129
法人税等調整額	50,135	△59,718
法人税等合計	152,135	△49,589
四半期純利益又は四半期純損失(△)	264,839	△213,211

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症防止の為、政府や地方自治体の要請により臨時休業した期間中に、店舗において発生した人件費に対する雇用調整助成金等184,637千円を、助成金等による収入として特別利益にて計上しております。

また、当該休業期間中等に店舗において発生した固定費（人件費・賃借料・減価償却費等）522,445千円を、新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。